

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	432 健康教育事業(補助金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	細目	240	保健事業
		細目	51	健康教育事業(補助金分)
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130900		担当者
	名称	健康福祉部	健康推進課	氏名
			入本 理	連絡先
			22 - 9653	(内線) 2713

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	自らの努力により、生活習慣病を予防できるようになる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	生活習慣病予防教室、健康体操教室、出前講座の開催	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
生活習慣病予防教室		人	目標	200	目標	200
			実績	49	実績	118
健康体操教室		人	目標	200	目標	200
			実績	117	実績	274

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
生活習慣病予防教室参加者の改善度		参加者の血中脂質値を正常範囲内に下げ、予防する生活習慣を身につける	%	目標	50	目標	55
				実績	50	実績	50
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	358	856	1,228	1,185				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	521	935	1,126	840				
地方債								
その他	125	7	75	75				
一般財源	-288	-86	27	270				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	1,798	2,296	2,688	2,825				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	健康教育とは、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するために、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように、そして直面している問題に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるようになるためには、地域保健活動による健康教育は必要である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
効果性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	住民の健康に対する意識啓発(一次予防)が可能となる。
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 特定健診の結果により対象者を定めるのではなく、特定健診案内に教室参加募集の通知を同封して、一次予防を啓発する。
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
	自殺予防対策のためのリスナー養成講座など開催している。	○	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	住民の健康に対する意識啓発(一次予防)が可能となる。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	○	
	予算の繰越の有無 無	○	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	○	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 特定健診の結果により対象者を定めるのではなく、特定健診案内に教室参加募集の通知を同封して、一次予防を啓発する。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○	
	【事業名】	○	
	受益者負担を求められることができる事業である。	○	
効率的	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	
	【事業名】	○	
	受益者負担を求められることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	教室開催において、効果・改善度が計れる測定方法を取り入れる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	生活習慣病予防に重点を置き、日常生活を見直す場として6ヶ月を1サイクルとした教室を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	法に基づく事業であり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	生活習慣病予防教室参加者の6ヶ月終了後の自身の健康管理が、長続きしない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度までに、「運動コース」と「食事コース」の2コースで生活習慣病予防の指導を実施する。